



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 チヨダウーテ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 種田 貴志 (TEL) 059-364-5215
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,891	△4.2	△429	—	△139	—	△2,084	—
2019年3月期	30,146	△4.7	△300	—	△84	—	△90	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,168百万円(—%) 2019年3月期 △274百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△112.48	—	△16.4	△0.4	△1.5
2019年3月期	△5.22	—	△0.7	△0.2	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 59百万円 2019年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	30,776	12,881	41.8	552.01
2019年3月期	35,425	12,540	35.4	726.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,872百万円 2019年3月期 12,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△104	△662	△603	1,550
2019年3月期	1,028	△250	△179	2,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	—	0.4
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点では、適正かつ合理的に算出することが困難なことから「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	23,737,165株	2019年3月期	17,670,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	418,769株	2019年3月期	418,768株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	18,527,657株	2019年3月期	17,251,232株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（主要な関係会社の異動）

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました東京アークシステム株式会社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の減速に伴う輸出低迷を背景に横這い圏での推移が続いてきたものの、2019年秋の消費税率引き上げに加え新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度末にかけて急速に悪化し、政府は2020年3月の月例経済報告で、これまでの「緩やかに回復している」との景気基調判断を「厳しい状況にある」と下方修正しました。

住宅市場におきましては、金融機関のアパートローンに対する慎重姿勢を背景に、貸家が年度末まで19ヶ月連続の長期にわたって前年同月実績を下回る状況が継続したことに加え、持家が消費税率引き上げに伴い、年度初めにおいては旧税率の適用が受けられることによる緩やかな駆け込み需要の影響が窺えましたが、その後年度末までに8ヶ月連続で減少する等、全体としては厳しい情勢が続き、2019年度の新設住宅着工戸数は883千戸（前年度比7.3%減）と5年ぶりに900千戸を下回りました。

石膏ボード業界におきましては、低調な住宅市場の動向とやや異なり、2019年度における製品出荷量は500百万㎡（前年度比0.1%減）と前年度と同水準となりました。これは、出荷量の動向が新設住宅着工戸数の増減より数ヶ月程度遅れる為、消費税率引き上げによる駆け込み需要の影響が一部当期の押し上げ効果として表れたことや、非住宅分野における底堅い動きによるものと推察されます。

一方で業界全体の石こうボードの出荷量が前年度とほぼ変わりがなかったにもかかわらず、当社グループの主力事業である石こうボードの出荷量は、前年度比で減少しており、業界内での当社シェア低下が窺われます。新設住宅着工戸数が将来的に頭打ちとなる見通しも踏まえると、当社取扱いが相対的に小さい非住宅分野で、製品の認知度向上は喫緊の課題であり、建設業界の就労者数減少や高齢化という構造的な悩みが聞かれる中で、現場の手間削減等に繋がる製品開発に注力しております。他の建材への代替が利かない石こうボードに、現場の声を拾い上げ付加価値を高めることができるよう一層の取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度においては、販売面では数量減とともに価格引き上げを予定通りに進展できず、製造面では低調な販売量に合わせた生産調整を実施した結果、原価低減策を十分に推進することができませんでした。加えて急激な景気落ち込みに直面したことを踏まえ、室蘭工場と下関工場について、他工場への生産シフトを段階的に進めて他工場の効率化を向上させつつ、大幅減産を図ることを決定したことから、2工場の固定資産の減損損失を計上するという極めて不本意な結果に終わりました。しかしながら一方で、経費負担の最も大きい物流費の対策にも着手しており、配送を担う運転手の確保や作業効率化と合わせ、配送サービスの適正な対価確保を関係者の皆様にご理解頂くことを要請しており、業績改善に向けた取り組みを着実に進めております。

この結果、当社グループにおける業績は、売上高は288億91百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、営業損失は4億29百万円（前年同期は営業損失3億円）、経常損失は1億39百万円（前年同期は経常損失84百万円）となりました。減損損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失は20億84百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失90百万円）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、307億76百万円（前年同期比46億49百万円減）となりました。

流動資産の減少（前年同期比19億39百万円減）は、現金及び預金の減少（前年同期比13億78百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（前年同期比6億38百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前年同期比27億3百万円減）は、減損損失の計上等による機械装置及び運搬具の減少（前年同期比14億13百万円減）、建物及び構築物の減少（前年同期比2億96百万円減）、リース資産の減少（前年同期比4億41百万円減）、土地の減少（前年同期比1億68百万円減）、時価の下落等による投資有価証券の減少（前年同期比2億36百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、178億94百万円（前年同期比49億91百万円減）となりました。

流動負債の減少（前年同期比44億29百万円減）は、短期借入金の減少（前年同期比17億91百万円減）、支払手形及び買掛金の減少（前年同期比11億94百万円減）が主な要因であります。

固定負債の減少（前年同期比5億61百万円減）は、社債の減少（前年同期比3億30百万円減）、長期借入金の減少（前年同期比1億8百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、128億81百万円（前年同期比3億41百万円増）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前年同期比21億35百万円減）、第三者割当による株式発行の資本金の増加（前年同期比12億86百万円増）及び資本剰余金の増加（前年同期比12億77百万円増）が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、15億50百万円と前連結会計年度末に比べ13億70百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減損損失の計上（18億67百万円）、減価償却費の計上（13億4百万円）等の資金収入がありましたものの、税金等調整前当期純損失（19億69百万円）、仕入債務の減少（10億77百万円）等の資金支出により1億4百万円の支出（前連結会計年度は10億28百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出（8億円）、貸付による支出（1億96百万円）等の資金支出がありましたものの、貸付金の回収による収入（1億26百万円）等の資金収入により6億62百万円の支出（前連結会計年度は2億50百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式の発行による収入（25億66百万円）、長期借入れによる収入（10億43百万円）等の資金収入がありましたものの、長期借入金の返済による支出（19億92百万円）、短期借入金の減少（16億51百万円）等の資金支出により6億3百万円の支出（前連結会計年度は1億79百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、消費の落ち込みや生産活動の停滞、世界経済の急減速に伴う輸出の大幅ダウンが見込まれ、経済成長率がマイナスに転じる予測が報じられており、極めて不透明な経済環境が続くことが想定されます。

住宅市場におきましては、消費税率引き上げの対策として住宅ローン減税等、政府による住宅取得支援策が各種用意されており、低金利も相俟って一定の需要喚起が図られるものの、先行きの不安から消費マインドは頭打ちとなり、2020年度の新設住宅着工戸数は前年度比で減少することが予想されています。非住宅市場でも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工事の遅れが懸念されており、不透明な状況が継続することが見込まれています。

当社グループにおきましては、2020年1月のクナウフ・グループとの資本業務提携強化を踏まえ、新たな経営体制のもと、『競争力の回復』をキーワードに掲げ、厳しい環境に直面しようとも、安定した収益を確保できる強靱な企業基盤の再構築を目的に、諸課題の改善に向けた取り組みを従来にも増して迅速に進めてまいります。

特に新型コロナウイルス感染症拡大による不透明な状況においては、トップラインの引き上げがなかなか難しいことから、経費全般の見直しを優先して実施します。特に経費項目に占める比率が最も高い物流費については、運転手の確保と搬入作業の効率化と合わせ、配送サービスの適正な対価確保を2019年度後半から着手しており、大きな改善を見込んでいます。

以上のような事業活動を進めてまいります。国内外の経済状況が不透明であり、現時点で適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから、2021年3月期の業績予想については「未定」とし、今後、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960,684	1,582,556
受取手形及び売掛金	5,368,804	4,730,196
商品及び製品	1,444,206	1,422,010
仕掛品	116,214	109,467
原材料及び貯蔵品	1,529,444	1,567,619
その他	278,581	317,896
貸倒引当金	△144,710	△115,831
流動資産合計	11,553,226	9,613,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,466,611	13,481,752
減価償却累計額	△8,571,798	△8,883,088
建物及び構築物（純額）	4,894,813	4,598,664
機械装置及び運搬具	26,288,609	25,289,126
減価償却累計額	△22,740,201	△23,153,898
機械装置及び運搬具（純額）	3,548,407	2,135,228
土地	11,434,287	11,265,606
リース資産	1,583,603	1,257,306
減価償却累計額	△664,647	△780,325
リース資産（純額）	918,956	476,981
建設仮勘定	161,772	65,939
その他	644,648	601,656
減価償却累計額	△550,298	△518,855
その他（純額）	94,350	82,800
有形固定資産合計	21,052,586	18,625,220
無形固定資産	171,305	177,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,223	1,081,422
長期貸付金	35,981	17,061
繰延税金資産	148,580	144,220
その他	1,138,580	1,142,424
貸倒引当金	△26,209	△51,939
投資その他の資産合計	2,615,155	2,333,188
固定資産合計	23,839,047	21,135,938
繰延資産		
社債発行費	33,650	26,194
繰延資産合計	33,650	26,194
資産合計	35,425,924	30,776,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,833,725	3,639,022
短期借入金	2,984,332	1,192,529
1年内返済予定の長期借入金	1,959,489	1,086,862
1年内償還予定の社債	330,400	330,400
未払金	1,761,736	1,224,894
未払法人税等	67,443	108,525
未払消費税等	103,301	129,431
賞与引当金	278,530	278,157
その他	675,007	574,970
流動負債合計	12,993,966	8,564,793
固定負債		
社債	2,216,400	1,886,000
長期借入金	4,724,357	4,616,302
リース債務	665,723	603,457
繰延税金負債	7,630	7,630
役員退職慰労引当金	207,446	201,104
関係会社損失引当金	7,000	2,000
退職給付に係る負債	1,340,857	1,321,784
資産除去債務	135,450	135,450
負ののれん	3,713	—
その他	583,250	556,123
固定負債合計	9,891,828	9,329,853
負債合計	22,885,795	17,894,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	5,960,988
資本剰余金	5,473,962	6,751,539
利益剰余金	2,628,430	492,645
自己株式	△196,284	△196,284
株主資本合計	12,580,858	13,008,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,873	124,262
退職給付に係る調整累計額	△280,901	△261,104
その他の包括利益累計額合計	△47,028	△136,841
非支配株主持分	6,300	9,355
純資産合計	12,540,129	12,881,402
負債純資産合計	35,425,924	30,776,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,146,255	28,891,553
売上原価	19,337,643	18,173,823
売上総利益	10,808,612	10,717,729
販売費及び一般管理費	11,109,174	11,147,358
営業損失(△)	△300,562	△429,629
営業外収益		
受取利息	3,831	3,848
受取配当金	43,701	37,074
受取賃貸料	165,267	157,307
受取保険金	41,856	119,444
受取補償金	73,800	—
持分法による投資利益	13,803	59,019
その他	117,999	134,302
営業外収益合計	460,260	510,995
営業外費用		
支払利息	97,629	89,228
賃貸費用	56,233	54,879
関係会社損失引当金繰入額	—	2,000
その他	89,938	74,924
営業外費用合計	243,801	221,032
経常損失(△)	△84,104	△139,666
特別利益		
固定資産売却益	8,139	2,284
投資有価証券売却益	82,533	24,063
子会社株式売却益	—	17,399
特別利益合計	90,673	43,747
特別損失		
固定資産売却損	—	700
固定資産除却損	3,675	4,476
減損損失	—	1,867,509
投資有価証券評価損	—	800
特別損失合計	3,675	1,873,486
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	2,893	△1,969,405
法人税、住民税及び事業税	73,019	64,372
法人税等調整額	17,617	44,492
法人税等合計	90,637	108,865
当期純損失(△)	△87,743	△2,078,270
非支配株主に帰属する当期純利益	2,288	5,760
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△90,032	△2,084,031

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失 (△)	△87,743	△2,078,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210,343	△109,610
退職給付に係る調整額	23,859	19,797
その他の包括利益合計	△186,484	△89,812
包括利益	△274,228	△2,168,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△276,516	△2,173,844
非支配株主に係る包括利益	2,288	5,760

(3) 連結株主資本等変動計算

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,473,962	2,804,718	△196,284	12,757,146
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△86,256		△86,256
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△90,032		△90,032
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△176,288	—	△176,288
当期末残高	4,674,750	5,473,962	2,628,430	△196,284	12,580,858

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	444,217	△304,761	139,455	4,011	12,900,614
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△86,256
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△90,032
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△210,343	23,859	△186,484	2,288	△184,196
当期変動額合計	△210,343	23,859	△186,484	2,288	△360,484
当期末残高	233,873	△280,901	△47,028	6,300	12,540,129

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,473,962	2,628,430	△196,284	12,580,858
当期変動額					
新株の発行	1,286,238	1,280,171			2,566,410
剰余金の配当			△51,753		△51,753
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△2,084,031		△2,084,031
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減		△2,594			△2,594
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,286,238	1,277,577	△2,135,785	—	428,031
当期末残高	5,960,988	6,751,539	492,645	△196,284	13,008,889

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	233,873	△280,901	△47,028	6,300	12,540,129
当期変動額					
新株の発行					2,566,410
剰余金の配当					△51,753
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△2,084,031
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減				△2,705	△5,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△109,610	19,797	△89,812	5,760	△84,052
当期変動額合計	△109,610	19,797	△89,812	3,055	341,273
当期末残高	124,262	△261,104	△136,841	9,355	12,881,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	2,893	△1,969,405
減価償却費	1,409,181	1,304,219
負ののれん償却額	△1,314	△657
社債発行費償却	9,966	7,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,405	△3,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,144	4,027
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,354	19,857
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,740	△6,341
関係会社損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,000
受取利息及び受取配当金	△47,533	△40,922
支払利息	97,629	89,228
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△17,399
持分法による投資損益 (△は益)	△13,803	△59,019
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,464	2,892
減損損失	—	1,867,509
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△82,533	△23,263
売上債権の増減額 (△は増加)	204,015	401,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,422	△17,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,619	△1,077,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,729	26,591
その他の資産の増減額 (△は増加)	△94,550	△6,276
その他の負債の増減額 (△は減少)	51,452	△557,491
小計	1,243,272	△52,691
利息及び配当金の受取額	46,582	38,744
利息の支払額	△97,486	△89,185
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△164,348	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,019	△104,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,910	△14,040
定期預金の払戻による収入	176,091	—
有形固定資産の取得による支出	△640,945	△800,669
有形固定資産の売却による収入	9,510	11,635
投資有価証券の取得による支出	△14,728	△13,747
投資有価証券の売却による収入	164,363	70,647
関係会社への投資の払戻による収入	—	58,500
保険積立金の解約による収入	4,327	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	99,901
貸付けによる支出	△113,135	△196,510
貸付金の回収による収入	209,022	126,622
その他	△12,810	△4,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,215	△662,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△195,193	△1,651,803
長期借入れによる収入	2,150,000	1,043,000
長期借入金の返済による支出	△1,397,211	△1,992,402
社債の発行による収入	989,545	—
社債の償還による支出	△1,380,400	△330,400
株式の発行による収入	—	2,566,410
子会社の自己株式の取得による支出	—	△5,300
配当金の支払額	△86,227	△51,867
リース債務の返済による支出	△259,904	△180,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,390	△603,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	598,412	△1,370,168
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,242	2,920,654
現金及び現金同等物の期末残高	2,920,654	1,550,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた159,855千円は、「受取保険金」41,856千円、「その他」117,999千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	726円55銭	552円1銭
1株当たり当期純損失(△)	△5円22銭	△112円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△90,032	△2,084,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△90,032	△2,084,031
普通株式の期中平均株式数(株)	17,251,232	18,527,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年6月26日付)

(退任予定)

取締役 平田 富太郎 (当社専務執行役員ロジスティクス本部長に就任予定)

取締役 種田 貴志 (当社専務執行役員管理本部長兼経理部長に就任予定)

取締役 クナウフ・アレクサンダー・ハインリッヒ (任満了による退任)

取締役 ハルバッハ・マーティン (任満了による退任)

(2) その他

該当事項はありません。